

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
1	京都丹後鉄道災害運行支援		①新型コロナウイルス感染の影響により収益減となっている京都丹後鉄道の路線運行を維持するため、事業継続を支援する。 ②補助金 ③補助金 556 千円（沿線市町による協調補助の総額 52,894 千円のうち、負担割合 1.051%分の 556 千円を補助）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.4.1	R5.3.31	③- I - 4. 事業者への支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
52,894,000 円	52,894,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			550,000 円		52,344,000 円	
					0 円	
事業の実施状況	鉄道会社に沿線市町で協調補助を実施 補助金 556,000 円					
成果目標	支援事業者 1 事業者		成果	支援事業者 1 事業者		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常効果があった。	大幅な収益減となっている鉄道事業者を支援することにより、事業継続につなげることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
2	地域振興券発行事業（国のR3予算分）	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、住民の生活支援と町内事業者の経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり15,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③地域振興券 7,368,000円 報償費 440人×@15,000=6,600,000円 印刷製本費（地域振興券・封筒・チラシ） 300,000円 通信運搬費（レターパック） 900世帯×@520=468,000円 合計 30,768,000円（No3の事業含む総額）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.6.22	R5.2.28	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		③- I - 5. 生活・暮らしへの支援	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
7,196,640円	7,196,640円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			6,906,000円		290,640円
事業の実施状況	全住民に対し、地域振興券を発行（440人×@15,000） 振興券の印刷、封筒、チラシ等の印刷 振興券の郵送費用		報償費 6,600,000円 需用費 127,600円 役務費 469,040円		
成果目標	地域振興券の換金率 90%以上	成果	地域振興券の換金率 97%		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	物価高騰により影響を受けている住民の生活支援だけでなく、町内のみで使用できる振興券を発行することで、町内事業者の経済的支援につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
3	地域振興券発行事業（国のR4予算分）	1 頃中における原油価格や物価高騰により影響を受けている、住民の生活支援と町内事業者の経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり15,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③地域振興券 23,400千円 報償費 1,560人×@15,000=23,400,000円 合計 30,768千円（No2の事業含む総額）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.6.22	R5.2.28	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		③-I-5. 生活・暮らしへの支援	
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
22,446,000円	22,446,000円		22,440,000円		6,000円
事業の実施状況	全住民に対し、地域振興券を発行（1,496人×@15,000） 報償費 22,446,000円				
成果目標	地域振興券の換金率 90%以上		成果	地域振興券の換金率 97%	
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常効果があった。	物価高騰により影響を受けている住民の生活支援だけでなく、町内のみで使用できる振興券を発行することで、町内事業者の経済的支援につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
4	観光施設環境整備事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飲食施設や文化財資料展示などの機能を有し、不特定多数が利用する伊根町水の江里浦嶋公園の空調設備を換気機能を備えたものに更新する。 ②感染症予防のための環境整備に要する設計委託費を対象経費とする。 ③委託料 設計業務 1,000 千円 直接人件費 (A) : 360,800 円 諸経費 (B) : 396,880 円 技術料等経費 (C) : 113,652 円 ((A) + (B) + (C)) + 消費税相当 10% ≒ 1,000,000 円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.6.22	R5.3.31	③- I - 3. 感染防止策の徹底		① 3 密対策		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
854,700 円	854,700 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			850,000 円		4,700 円	
					0 円	
事業の実施状況	空調機器更新工事設計業務を実施。 委託料 854,700 円					
成果目標	空調設備の更新施設 1 箇所		成果	空調設備の更新施設 1 箇所		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	3 密対策として、換気設備を拡充するための設計、工事施工したことで、利用者が安心安全に利用できるようになった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
5	放課後児童クラブにおける感染症対策等支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策等を徹底し、放課後児童クラブの児童の健全育成の取組みを支援する。 ②需用費、工事請負費、備品購入費 ③対象経費 500 千円 工事請負費（網戸設置 2 箇所）76 千円 備品購入（加湿空気清浄機 4 台）313 千円 消耗品費（消毒剤、サーキュレーター2 台、せっけん等）111 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.6.22	R5.3.31	③- I - 3. 感染防止策の徹底		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
365,795 円	365,795 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			360,000 円		5,795 円
事業の実施状況	事業対象施設 放課後児童クラブの施設 2 箇所 網戸設置工事を実施 工事請負費 26,400 円 加湿空気清浄機の購入 4 台 備品購入費 285,120 円 消耗品の購入（消毒剤、サーキュレーター2 台、せっけん等） 消耗品費 54,275 円				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症防止対策用品として消毒液、せっけん等を購入し、換気設備の拡充を行うことで利用者、指導員の感染リスクを軽減するとともに、安心して利用できる環境を整えることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
6	原油価格高騰に係る京都丹後鉄道支援		①コロナ禍において利用者が減少し、原油価格高騰が更なる重荷となり厳しい状況が続く中、運行を維持している府内広域公共交通を下支えするため、運行に係る燃料費の一部を支援する。 ②補助金 ③補助金 397千円（沿線市町による協調補助の総額 37,778千円のうち、負担割合 1.05%分の 397千円を補助）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.4.1	R5.3.31	④-1. 原油価格高騰対策		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
35,800,000円	35,800,000円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			252,000円		35,548,000円	
事業の実施状況	鉄道会社に沿線市町で協調補助を実施 376,000円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	コロナ禍における収益減や、原油価格高騰の影響を受けている鉄道事業者を支援することにより、事業継続につなげることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
7	地域振興券発行事業（国のR4予算分）	①コロナ禍においてエネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている、住民の生活支援と町内事業者の経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり10,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③地域振興券 20,300千円 報償費 2,000人×@10,000=20,000,000円 印刷製本費（地域振興券・封筒・チラシ） 300,000円 合計 20,768千円（No8の事業含む総額）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.10.20	R5.3.31	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		③- I - 5. 生活・暮らしへの支援	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
19,069,600円	19,069,600円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			17,456,000円		1,613,600円
事業の実施状況	全町民に対し地域振興券を交付 報償費 18,942,000円 振興券の印刷、封筒、チラシ等の印刷 需用費 127,600円				
成果目標	地域振興券の換金率 90%以上	成果	地域振興券の換金率 96%		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	物価高騰により影響を受けている住民の生活支援だけでなく、町内のみで使用できる振興券を発行することで、町内事業者の経済的支援につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
8	地域振興券発行事業（国のR3予算分）	①コロナ禍においてエネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている、住民の生活支援と町内事業者の経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり10,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③地域振興券 通信運搬費（レターパック） 900世帯×@520=468,000円 合計 20,768千円（No8の事業含む総額）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.10.20	R5.3.31	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		③- I - 5. 生活・暮らしへの支援	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
463,320円	463,320円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			460,000円		3,320円
					0円
事業の実施状況	振興券の郵送費用 役務費 463,320円				
成果目標	地域振興券の換金率 90%以上	成果	地域振興券の換金率 96%		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	物価高騰により影響を受けている住民の生活支援だけでなく、町内のみで使用できる振興券を発行することで、町内事業者の経済的支援につなげることができた。			